

# 令和2年度事業計画書

公益財団法人川崎市産業振興財団

# I 令和2年度財団事業方針

## 1 日本経済の動向

令和2年2月20日発表の内閣府の「月例経済報告」によると、「景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している」との基調判断をしている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があるとしている。

## 2 川崎市の取組み

「令和2年度施政方針」の基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」において、川崎の発展を支える産業の振興として、中小企業の競争力強化については、ものづくり技術の高度化や販路拡大等に向けて取り組むとともに、関係団体や金融機関等と連携し、事業承継の促進や、災害対応力を高め、事業継続力を強化する取組を一体的に支援するとしている。

また、川崎臨海部の活性化の取組として、臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備については、「臨海部ビジョン」で示した「30年後の将来像」の実現をめざし、引き続きリーディングプロジェクトを推進するとともに、新たな緑地創出制度の運用や、企業の投資意欲を喚起する制度の構築のほか、適正な土地利用誘導等により、産業競争力の強化が図られている。

## 3 財団の取組み

財団では、川崎市の基本政策を踏まえて、中小企業の競争力強化にむけたベンチャー企業や金融機関等との連携強化を通じて中小企業の経営支援に取り組んだ。働き方改革・生産性向上のための支援、起業家の育成や新分野進出の支援を行った。

平成31年3月に川崎市と国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)が新たに整備した起業家支援施設「K-NIC」を共同で運営し、「川崎市産業振興会館」指定管理者業務では、大規模工事を実施した。

また、川崎臨海部においては、ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)では、新たな研究プロジェクトや企業との共同研究事業が進み、ベンチャー企業を3社設立されるなど社会実装を加速している。あわせて、「殿町国際戦略拠点 キングスカイフロント」立地企業及び川崎市内外のクラスター等拠点との連携体制の構築を進めた。

#### 4 財団の運営体制の方針

##### (1) 財団組織体制強化

採用した人材の育成、能力開発に取り組むとともに情報管理やコンプライアンスの推進にむけた組織体制を強化する。

##### (2) 企業ニーズに基づいたイノベーションの推進

新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターに入居する企業等や金融機関と連携しながら、川崎市内の企業を中心に新製品の創出や新分野への進出を促進する。

##### (3) 指定管理者としての効果的、効率的な執行

川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターを運営する共同事業体として、円滑で安定的な運営体制を構築し、利用者サービスの向上と入居企業の事業展開支援を行う。

##### (4) キングスカイフロントにおける事業運営の推進

ナノ医療イノベーションセンターによる研究開発の促進と社会実装の実現とあわせて、川崎市とともにキングスカイフロントの更なる発展を目指したクラスター運営を行う。

#### 5 令和2年度財団事業方針

川崎市の総合計画第2期実施計画の実施期間が3年目となる令和2年度は、「かわさき産業振興プラン」、並びに「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の推進に引き続き対応する。

厳しい経営環境にある中小企業に対して、事業承継を初めとした諸課題について、「ワンデイ・コンサルティング」、「コーディネート支援・出張キャラバン隊」等を通じて、経営支援、技術支援活動に力を注ぐとともに、産産連携、産学連携等を通じた新たな事業展開支援、「K-N I C」の共同運営、「かわさき起業家オーディション」を始めとした起業家支援等の諸事業を引き続き推進する。

キングスカイフロントの特性を生かしたイノベーションの創出や市内産業の振興に向けて、市内外の拠点、企業との連携・交流事業やビジネスマッチング等を促進するプロジェクト展開につなげるための諸事業を実施する。

京急サービス(株)との共同事業体として運営していく「川崎市産業振興会館」指定管理者業務では、両者の強みを活かした事業計画とし、安全・安心な会館づくりを実践し、多様化する社会変化や顧客ニーズへの対応をはかり、施設の機能を有効に活用し、地域社会の課題解決に向けて、市内中小企業の振興を図ることを目的に各種事業を実施する。

また、平成30年4月から引き続き指定管理者に指定された「かわさき新産業創造センター」を管理・運営する中で、K B I C、N A N O B I

Cに続き、平成31年1月に竣工した「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」について一部施設の管理運営が加わり、一体となって業務を推進していく。

また、iCONM施設の管理運営については、COINSを拠点とした研究を川崎市と共に推進していく。

特に今年度は、

- ① キングスカイフロントの特性を生かしたイノベーションの創出や市内産業の振興に向けて、①企画調整機能、②窓口機能、③広報機能、④事業化支援の機能を推進するための体制を整備し、キングスカイフロントに立地する企業や研究機関、大学等の取組内容や課題を継続的に把握し、それを踏まえて市内外の拠点、企業との連携・交流事業やビジネスマッチング等を促進するプロジェクト展開につなげるための諸事業を実施する。
- ② 起業家支援拠点「K-NIC」の3者の運営による個人及びベンチャー企業の支援を強化するとともに、「かわさき起業家オーディション事業」においては新たな審査・支援体制のもと、更なる受賞後の継続的な支援を実現するために、協賛企業等と連携して受賞者等を対象としたセミナーやイベントを実施するなど拡充を図る。
- ③ 新産業創造センター（KBIC）の指定管理事業では、既存施設及び平成31年1月に新たに開設された「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の運営を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を進めるとともに、慶應義塾大学K<sup>2</sup>タウンキャンパスや新川崎地区に立地する企業との連携により、中小企業への優れた技術の移転、ベンチャー企業の創出に取り組む。
- ④ ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の施設管理運営を円滑に推進し、川崎市の進めるライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点（COINS）」の中核機関として、引き続き、研究推進体制を整備し、開発を支援する。また、令和4年度以降のCOINSの後継研究事業を見据えた具体的な検討を進める。

こうした活動を通じて、財団の諸事業を連携させて、中小企業の成長支援、成長分野への進出支援等に貢献できるよう行政機関、支援機関、金融機関等オール川崎で強力で支援活動を実施する。

## Ⅱ 事業計画

【公1】 中小企業支援事業	ページ	資金収支予算書における区分
<b>1 中小企業経営支援事業</b>		
(1) 支援人材活用・支援体制整備事業	5	一般事業
(2) 窓口相談等事業	5	一般事業
(3) ワンデイ・コンサルティング事業	5	一般事業
(4) 専門家派遣事業	5	一般事業
(5) 販路開拓支援事業	6	一般事業
(6) 知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業	6	一般事業
(7) 経営課題別支援事業	7	一般事業
<b>2 情報推進事業</b>		
(1) 情報誌「産業情報かわさき」	7	産業振興会館事業
(2) 産業情報コーナー運営	7	産業振興会館事業
(3) インターネット情報発信	8	産業振興会館事業
(4) 「販路開拓業務」	8	産業振興会館事業
<b>3 人材育成事業</b>		
(1) 経営人材育成事業	9	一般事業
(2) デジタルスキルアップ研修・IoTセミナー・異業種交流事業	9	産業振興会館事業
(3) 品質・環境管理支援研修講座等	10	産業振興会館事業
<b>4 技術振興事業</b>		
4-1 企業の技術革新の支援、人材の育成を支援するための研究会等運営業務		
(1) 新分野・新技術支援研究会（略称：NFT）	10	産業振興会館事業
(2) 合同研究会	10	産業振興会館事業
(3) 課題解決支援	11	産業振興会館事業
(4) 産学連携コーディネート支援	11	事業推進課
(5) 神奈川大学・学会支援	11	事業推進課
4-2 ロボット技術振興事業		
(1) 第27回かわさきロボット競技大会	11	産業振興会館事業
(2) かわさきロボットサロン	12	産業振興会館事業
(3) 技術者交流サイトの運営	13	産業振興会館事業
<b>5 新事業創出支援事業</b>		
(1) 起業家育成支援事業	13	一般事業
(2) かわさき起業家オーディション事業	14	一般事業
(3) 川崎市海外ビジネス支援センター運営事業	15	一般事業
<b>6 産学連携推進事業</b>		
(1) 産学連携コーディネート事業	16	一般事業
(2) 産学連携情報交流促進事業	17	一般事業
(3) コーディネート支援・出張キャラバン隊	18	一般事業
<b>7 新産業政策研究事業</b>		
(1) 新産業政策研究所の運営	18	新産業振興課
(2) 産業経済の調査研究に関する業務	18	新産業振興課
<b>8 産業振興施設の管理運営業務</b>		
8-1 産業振興会館管理受託事業	19	産業振興会館事業
8-2 かわさき新産業創造センター運営事業		
(1) リーシング事業	20	新産業創造センター運営事業
(2) インキュベーション事業	20	新産業創造センター運営事業
(3) オープンイノベーション事業	22	新産業創造センター運営事業
(4) 基盤技術高度化支援事業	22	新産業創造センター運営事業
(5) ものづくりマインド醸成事業	23	新産業創造センター運営事業
(6) かわさき新産業創造センター管理運営	23	新産業創造センター運営事業
(7) 新川崎地域連携事業【新】	23	新産業創造センター運営事業
<b>9 キングスカイフロントクラスター推進事業</b>		
(1) キングスカイフロントクラスターの運営	24	【新】クラスターマネジメント推進事業
(2) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	25	【新】クラスターマネジメント推進事業
<b>【公2】 科学技術振興事業</b>		
<b>10 ナノ医療イノベーションセンター運営事業</b>		
(1) ナノ医療イノベーションセンター施設管理・研究支援事業	25	ナノ医療イノベーションセンター運営事業
(2) 革新的イノベーション創出プログラム	26	ナノ医療イノベーションセンター運営事業
(3) 科学研究費等による独自研究、受託研究、企業等との共同研究の推進	27	ナノ医療イノベーションセンター運営事業

## 1 中小企業経営支援事業（総額 39,508 千円）

川崎市中小企業サポートセンターでは、当財団登録専門家による窓口相談事業、専門家派遣事業、ワンデイ・コンサルティング事業等を行うと共に、中小企業の経営支援等について識見の高い専門家（プロジェクトマネージャー及びマネージャー）を配置する。

また、中核的支援機関、経営革新等支援機関として他の支援機関と連携し、創業から事業承継まで中小企業のライフステージに応じた課題解決を行う。あわせて、経営革新計画の事前相談機関として経営革新計画の申請書作成支援やフォローアップ調査を行う。

さらに、知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、大手企業の特許を川崎市内外中小企業に活用頂くことで中小企業の新事業展開を支援する取り組み「知的財産交流会」を重点事業として開催する

### (1) 支援人材活用・支援体制整備事業（12,727 千円）

高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワーク等を有する人材をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し、中小企業経営者や起業家等の課題やニーズに的確に対応した支援策を提供する。また、各種の支援事業を市内中小企業等に対して積極的に周知するとともに市内外の産業支援機関との連携を強化する。

### (2) 窓口相談等事業（2,961 千円）

中小企業診断士、税理士、弁護士等、各分野の登録専門家が様々な課題に直面する中小企業者や起業家に対して適切なアドバイスを無料で行う相談窓口を運営する。産業振興会館内の常設の窓口に加えて、川崎市男女共同参画センターでの実施や出張相談にも対応する。

窓口相談は支援の入口として活用しながら、必要に応じてワンデイ・コンサルティングや専門家派遣事業などの活用を提案する。

### (3) ワンデイ・コンサルティング事業（5,406 千円）

広報活動やセミナーを通じた経営課題の発掘、関係機関との連携等さまざまな手法を通じて市内の中小企業、個人事業者及びNPO法人等と接点を持ち、課題解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣して、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う。

### (4) 専門家派遣事業（2,829 千円）

中小企業者や起業家に対して、課題解決に必要な専門家を1人又は複

数、一定の日数、企業に派遣し、企業の実情を踏まえた適切な診断や助言、改善提案を行う。派遣経費の半額を企業負担とする。

(5) 販路開拓支援事業 (971 千円)

中小製造業者の新たな受注機会や販路開拓を図ることを目的に、発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓及び情報収集を行う受発注商談会 in 川崎を当産業振興会館で開催する。

(公財) 神奈川産業振興センターとの共催により発注企業60社、受注企業300社規模の商談会とし、取引の基本であるフェイス to フェイスによるマッチングの機会を設け、受・発注取引の促進を図る。

また、九都県市の中小企業支援機関と連携した合同商談会、各種展示会に参加し、首都圏レベルでの受発注開拓に取り組む企業を支援する。

(6) 知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業 (14,114 千円)

知的財産の活用による市内産業の振興を図るため、川崎市知的財産戦略に基づき、推進プログラムの重点事業として「知的財産の普及・啓蒙事業」「知的財産交流会」「知的財産シンポジウム」を開催するとともに、知的財産交流における“顔の見えるネットワーク”を構築するため広域連携事業を実施する。

ア 知的財産の普及・啓蒙事業

市内中小企業の知的財産に関する認識を高めると共に、知的財産を活用して企業価値の向上を図ることを目的とした実践的な啓発カリキュラムに基づき、セミナー等を実施する。

イ 知的財産交流会

大企業の知的財産を中小企業に技術移転するなど、大企業と中小企業の知的財産を核とした連携促進を図る知的財産交流会を3回程度開催し、年間を通して知的財産コーディネータによるマッチングコーディネートを行う。

ウ 知的財産シンポジウム

知的財産交流を更に加速させ、本市産業の国際競争力を一層高めることを目的に、市内中小企業に大企業が保有する開放特許等を分かりやすく紹介し、両者の具体的なビジネスマッチングの機会を拡大するとともに、大企業の開放特許の活用方法や支援体制等について広く情

報発信を行うシンポジウムを開催する。

#### エ 広域連携事業

知的財産交流の全国展開を行うことにより、その取組みを更に推進し、市内産業及び地域経済の活性化を図るため、「知的財産を活用したマッチングイベント」等を開催し、マッチングコーディネートをを行う。また、連携地域のコーディネーターとの情報交換の場として、「広域連携シンポジウム」を開催する。

### (7) 経営課題別支援事業

#### ア 事業承継事業（500 千円）

平成 29 年 12 月に、川崎市、川崎市商工会議所、川崎信用金庫と締結した「中小企業者の事業承継支援に関する協定書」に基づき、財団を含めた 4 者で連携して事業承継支援に取り組んできた。引き続き事業承継の啓蒙を目的としたセミナーや事業承継計画の策定セミナー、専門家の派遣を行う。

## 2 情報推進事業（総額 13,421 千円）

情報推進事業は、川崎市産業振興会館の機能を活用し、市内の産業情報の拠点として、インターネット等による企業の情報発信支援及び財団や製造業技術者紹介（ゲンバ男子）のホームページ、情報誌の発行などにより産業情報の提供を行う。

＜一部 川崎市指定管理者事業＞

### (1) 情報誌「産業情報かわさき」（5,519 千円）

川崎市の産業支援施策や関係各機関の支援情報、市内外の企業動向（技術革新、経営革新、産学連携などの先進事例）、セミナー案内など、企業活動を有利に展開する情報を掲載した情報誌を毎月発行する。発行に当たっては、財団が保有、蓄積しているさまざまな情報、ネットワーク、ノウハウを駆使しながら、読者へ有益な情報を配信する。また、企業等からの広告掲載サービスも実施する。

＜川崎市指定管理者事業：「産業情報かわさき」発行業務＞

### (2) 産業情報コーナー運営（170 千円）

川崎市産業振興会館各フロアを活用し、相談者・来館者に対して最新

の産業情報及び経営・技術に関する雑誌、関係機関等の機関誌、調査資料等を提供または閲覧に供する。

また、平成31年度には会館1階ロビーのレイアウトを変更するとともに、チラシ・パンフレット等を配架する情報コーナーのリニューアルも実施した。今後も、掲示板、展示ケース及び各階の空きスペースを活用し、市内企業や入居者の意欲ある取組み等の情報を発信する。

＜川崎市指定管理者事業：産業情報コーナー運営業務＞

### (3) インターネット情報発信（1,010千円）

情報の収集、コンテンツの作成・更新等、会館の貸室の概要や写真、広報も含めた指定管理業務を紹介するホームページの運営やSNSの活用によるビビットな情報提供を行う。ホームページは財団ホームページとは別ドメインにより運営管理する。市経済労働局や財団、支援機関等の産業情報・施策情報を発信するプラットフォームとしての機能も継続し、ビジネスに役立つ情報を市内企業向けに発信する。

また、引き続き製造業技術者を紹介するホームページ「ゲンバ男子」を運営する。

さらに11階スタジオを活用し、市内企業の製品・技術等の映像撮影・編集を行いコンテンツの発信に努めていく。

＜川崎市指定管理者事業：インターネット情報発信業務＞

### (4) 販路開拓業務（1,460千円）

「かわさきデータベース」と「企業データ・中小企業支援サポートシステム」を統合したクラウド環境による新支援システムの基盤業務を行う。

また、登録企業が保有する独自技術や技術開発力のPR等を行うとともに、技術シーズ・ニーズのマッチング及び受発注交流・異業種交流を進めることを目的に展示会の誘致を行う。さらに、川崎市内で新たに設立（事業所登録）した企業情報を収集し企業の販路拡大等に努める。

＜川崎市指定管理者事業：データベース運営業務、展示会・販路開拓業務＞

## 3 人材育成事業（総額9,069千円）

グローバル化の進展や急速なIT技術の発展等の事業環境の変化により、人材に求める能力要件も大幅に変化している。企業が今後も持続的に成長を続けていくためには、付加価値創出の担い手となる人材の確保と育成が一層必要となる。

本市には高い技術力や優れた製品を有する中小製造業者が多く集積している地域であるが、国際競争力強化に向けては価格競争に巻き込まれないよう、品質・環境規格等により自社の技術や製品の市場での信頼性を向上させることも重要で、この仕組みを担う人材の育成が求められる。

市場の環境とともに変化する経営環境に対応するため、合理化によるコスト削減や生産効率の向上、社内業務の抜本改革、販路拡大、営業効率の強化等に I o T やビッグデータなどを含めた新たな I T 技術を導入する企業も増えていることから、I T 技術のスキル向上は欠かせない。

本業務においては、ビジネスにおいて新しい取組につながるデジタルスキルアップ研修並びに、企業における作業能率の向上、経営基盤の強化、品質の向上、新たな付加価値の創造等といった経営革新を支援するため、現場実務者向け ISO 内部監査員養成講座を開催する。

さらに、I o T、ビッグデータ、ロボット技術等の先進事例や有識者によるセミナー、アイデアソンやハッカソンを開催するなど異業種間の連携・交流、オープンイノベーションの促進を行う他、中小企業基盤整備機構と連携したセミナー等も開催する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

#### (1) 経営人材育成事業 (341 千円)

##### ア 主催セミナー (341 千円)

起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題解決に必要な知識を獲得することを目的として、資金調達、人事労務、生産管理、マーケティングなど多岐にわたるテーマのセミナーを開催する。

##### イ 共催セミナー

起業家、中小企業・ベンチャー企業の支援を行う企業や団体と連携して、創業や経営力の向上に資するさまざまなテーマを取り上げる「経営人材育成セミナー」を開催し、中小企業者等の支援を行う。

#### (2) デジタルスキルアップ研修・I o T セミナー・異業種交流事業

(4,710 千円)

I T は中小企業においても、従業員の情報化育成、業務の効率化に加え、他品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていくビジネスツールとして、積極的に活用している例が増えている。こうした流れに対応し、実務に直結したパソコンを用いたデジタルスキルアップ研修を開催する。

また、3階旧展示スペースを活用し、IoT、ビッグデータ等の先進事例や有識者によるセミナーや、アイデアソン・ハッカソンを開催するなど異業種間の連携・交流を促進させる。

その他、中小企業基盤整備機構と連携したセミナー等も開催する。

＜川崎市指定管理者事業：人材育成業務＞

### (3) 品質・環境管理支援研修講座等 (4,018 千円)

企業における営業活動及び生産技術部門の強化等を図るため、国際規格であるISO規格(ISO9001、ISO14001等)取得済みの企業を支援する研修とし、最新の情報も交えてグループワークを盛り込んだ実践的な講座を開催する。

また、標準化促進についての研修等も開催する。

＜川崎市指定管理者事業：人材育成業務＞

## 4 技術振興事業 (10,027 千円)

### 4-1 企業の技術革新の支援、人材の育成を支援するための研究会等運営業務 (1,704 千円)

主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会 (New Field and new Technology research 略称：NFT)」において、企業における新分野進出・新技術開発の支援を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化、並びに学会や大学・企業の研究機関等との連携を強化し支援するための取組みを実施する。

また、会員企業の具体的な課題解決を行うため、当財団と連携する機関や専門家による企業訪問や公的施策を活用した支援を行う他、展示会等で会員企業の広報に努める。

＜川崎市指定管理者事業：企業の技術革新の支援、人材の育成を支援するための研究会等運営業務＞

#### (1) 新分野・新技術支援研究会 (略称：NFT)

各分野における最新の情報をテーマに、複数研究会を定期的に開催する。

#### (2) 合同研究会

会員企業間の情報交換・企業連携及び新規会員の獲得に向け、各研究会がテーマ別活動内容の発表をする公開の合同研究会を開催する。

(3) 課題解決支援

財団と連携する支援機関や民間専門家と共に会員企業を訪問し、経営課題解決や公的施策活用、企業・大学等の連携先紹介を行うなど出張型ワンストップサービスを行う。

(4) 産学連携コーディネート支援

会員企業を対象とし、財団と連携する近隣大学・研究機関、産業支援機関との産学官交流などを通じたマッチング支援（産学連携・試作開発促進プロジェクトへの参加）を行う。

(5) 神奈川大学・学会支援

神奈川大学で年2回開催している企業交流会において企業の選出や運営協力を行う。

また、一般社団法人日本機械学会が夏に開催する「工作教室」の運営等の協力も行う。

#### 4-2 ロボット技術振興事業（8,323千円）

平成28年度に次の20年に向け具体的な事業を検討するため、企業や外部有識者、支援機関等による大会検討委員会を設立し方向性をまとめ、それらの提言を受け29年度にロボットを構成するこれまでの要素技術に加え、センサーやカメラといった外部認識のための技術領域を競技へ付加、統合していくことを目指し、「テクノ・クエスト」を開催した。

かわロボは、25年間の継続的な活動により現在では全国から毎年200を超えるチーム、約1,000人の技術者が参加し技術力を高め、成長する「ものづくり登竜門」の場となっており、この豊富な人材資源とロボット関連技術を持つ協賛企業等、地域産業を有機的に結びつけるための取組を推進していく。また、大会運営方法の見直しに向けて、新たな協力先を探索しネットワークの構築を進めていく。

＜川崎市指定管理者事業：産業技術振興業務＞

(1) 第27回かわさきロボット競技大会

「ものづくり都市川崎」における技術者育成の一環として、ものづくり基盤技術を支える創造性に富んだ人材の育成を図るため、総合技術的なロボットの製作を通じ、今後の現場で活躍していく上で必要な一連の技術・技能が修得できる場として「かわさきロボット競技大会」を開催す

る。

若者のものづくり登竜門としてのバトルロボット部門と、その裾野拡大を図る Jr. ロボット部門に加え、24回大会より新たな部門として立ち上げたテクノ・クエスト部門の3つの部門を中心に大会のレベルアップを図る。

さらに、関連技術を展示するロボットミニ見本市を開催し、参加者と関連企業の交流を促進する。

#### ア バトルロボット部門

参加者自らが設計から製作までを行う、脚・腕構造を持つラジコン型ロボットによる異種格闘技戦を開催する。

#### イ Jr. ロボット部門

「競技大会」の Jr. 部門として、小中学生にもものづくりの楽しさと奥深さが体験できる場として、ロボットの基礎知識から実際の組立作業に至るまでの一連の体験学習を行う教室を開催し、組上げた機体の製作発表の場として競技を行う。

#### ウ テクノ・クエスト部門

大会のレベルアップのため、昨今のロボットのトレンドである通信、ネットワーク、画像認識等を搭載し、対象物の発見や処理等、実際の作業を想定した課題をクリアする競技を開催する。

これによりこれまでの機械的要素に加えて機体が格段にレベルアップすることになり、参加者の強みであるチャレンジ精神の誘発と、ロボット関連企業との親和性を図ることとする。

#### エ ロボットミニ見本市

参加者のニーズと地域産業とのマッチングを図ることを目的にロボット製作・加工技術に関連する企業を対象とした見本市を開催する。

#### オ 企業との交流会の開催

大会期間中、関連企業と大会参加者の交流会を開催する。

交流会では企業へ技術発表やロボット実物の展示などを依頼し、大会の参加者が最先端の技術に触れる機会とする。

#### (2) かわさきロボットサロン

かわさきロボット競技大会参加者のネットワーク及び事業の拡大を

さらに加速させるため、「かわさきロボットサロン」を運営する。

活動拠点となるスペース及び軽易な工作室からなるサロンにおいて、参加者間のさらなる技術交流、さらに外部企業等との人的交流・情報交流の促進を図る。

### (3) 技術者交流サイトの運営

特に初心者向けの技術交流促進のため、ロボットや設計図、リンク機構等の要素技術について発表する専用サイトを運営する。

## 5 新事業創出支援事業（総額 32,756 千円）

創業や既存企業の新事業創出を促進するため、「かわさき起業家オーディション」や、起業啓蒙に繋がる「創業フォーラム」、必要な知識を身につけるための「かわさき起業家塾」を開催する。合わせて川崎市及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに起業・創業支援のワンストップ拠点「K-N I C」の運営に取り組むことにより、活力ある地域経済の構築を図る。

また、新技術や新産業の創出を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中小企業等による大学研究シーズの具現化」に向けた諸事業を実施する。

さらに、市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、ネットワークの構築を目的に諸事業を実施する。

### (1) 起業家育成支援事業（1,034 千円）

#### ア 創業フォーラム

市内における創業意欲を醸成することを目的として、創業に関心のある方、創業希望者、起業家を対象に起業にむけた情報を幅広いテーマで提供する。

#### イ かわさき起業家塾

創業希望者、起業家を対象に「かわさき起業家塾」を開催し、起業を成功させるために必要な知識や考え方を学びながら経営力を養い、実現性の高い事業計画書を作成する。

また、修了生に対して追跡調査を行い、必要とする支援を提供するとともに起業支援施策へ反映する。

(2) かわさき起業家オーディション事業 (6,581 千円)

川崎をステージとして新たなビジネス展開を図る元気な企業を育てることを目標に、全国から創業や新分野進出につながるビジネスプランを募集し、市内はもとより広く起業家の登龍門として「かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場」を開催する。

ビジネスプランは各分野の専門家が事業可能性を審査し、優秀な者には発表の機会を提供するほか、販路開拓や資金調達、事業パートナーとのマッチング等について多面的な支援を行う。

具体的には、受賞後も継続的な支援を実現できるように、受賞者等を対象とした課題解決のための専門家派遣、展示会への出展やマスコミ（新聞や広報誌等）への掲載等を通じた広報支援、資金調達に繋がるようなセミナーやイベントを実施する。

ア 表彰

① 主催者賞（令和元年度実績）

- ・かわさき起業家大賞（川崎市長賞）
- ・かわさき起業家優秀賞
- ・かわさき起業家賞
- ・かわさきビジネス・アイデアシーズ賞
- ・審査員会特別賞

② 関係団体賞等（令和元年度実績）

- ・日本起業家協会賞（JEA 賞）
- ・かわしん賞
- ・K S P 賞
- ・はまぎん賞
- ・川崎商工会議所会頭賞
- ・川崎中小企業診断士会応援賞
- ・きらぼし銀行賞
- ・よい仕事おこし賞
- ・NAGAYA 起業家応援賞
- ・Waymark 賞

イ その他の特典（令和元年度実績）

- ・ベンチャーキャピタル・金融機関・事業パートナーなどとの出会いの場の提供

- ・川崎市創業支援資金の申請への推薦
- ・中小企業診断士、技術士、税理士、弁護士などの専門家による支援
- ・商工中金「川崎経済活性化融資制度」の利用
- ・エンゼル投資の権利

(3) 川崎市海外ビジネス支援センター運営事業 (25, 141 千円) (川崎市からの受託事業)

川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS) の運営を行うとともに、当センターを拠点として海外支援コーディネータによる海外展開支援を強化する。

市内企業の海外への販路開拓による国際化を推し進めるため、自社の技術や製品の海外展開を図る市内中小企業等を対象に、海外商談会を実施して外国企業との個別ビジネスマッチング等を支援するほか、川崎市の海外展開助成制度(補助金)を利用する市内企業に対して、申請から成果の確認まで対応する。

また、海外展開ニーズを有する川崎市内企業の情報発信を、ホームページ等を活用して行う。

### 3 産学連携推進事業 (総額 14, 386 千円)

中堅・中小企業と市内外に立地する大学、連携機関との交流を促進し、新技術や新たな産業が創出される活力ある地域を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中堅・中小企業による大学研究シーズの具現化・事業化」実現に向けた諸事業を実施する。

(1) 産学連携コーディネート事業 (5, 605 千円)

ア 産学連携・試作開発促進プロジェクト

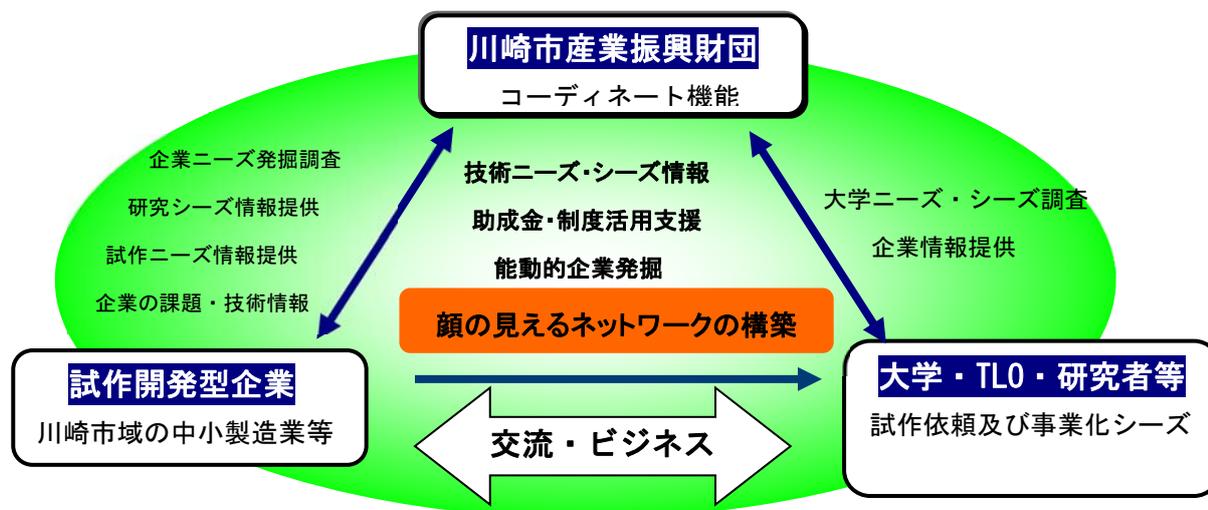
地域の中堅・中小企業と大学・機関との間の「顔の見える関係づくり」を目指して、財団の産学連携コーディネータ等とともに相互の人的ネットワークの拡大を図る交流活動を実施する。主な活動として、新たな産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「試作開発促進プロジェクト」を中心に、大学研究室の研究機器、実験機器の開発を通じて、会員・中小企業の試作開発への取組みを促進する。また、プロジェクトに参加する企業の技術を大学等に紹介するため「試作開発ガイドブック」を発行する。

医工連携に関する取組については、平成 23 年度から立ち上げた「医

工連携」をテーマとした研究会をナノ医療イノベーションセンター（iCONM）、川崎市と連携して発展的に実施するとともに、平成29年度東京工業大学・川崎市が採択された文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」において市内ものづくり企業との協働を図るための役割を担い、川崎市における新しい産業の創出を目指す。

■連携大学等（48 大学・機関）

大阪市立大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、木更津工業高等専門学校、北見工業大学、(株)キャンパスクリエイト（電気通信大学TLO）、近畿大学、慶応義塾大学、工学院大学、国土舘大学、サレジオ工業高等専門学校、産業技術大学院大学、芝浦工業大学、首都大学東京、上智大学、聖マリアンナ医科大学、専修大学、中央大学、東海大学、東京医療保健大学、東京海洋大学、東京工芸大学、東京工業大学、東京工業高等専門学校、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、東京農工大学、東京理科大学、東洋大学、富山大学、奈良先端科学技術大学院大学、新潟大学、日本大学、日本医科大学、日本獣医生命科学大学、広島大学東京オフィス、福井大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、よこはまティーエルオー(株)、早稲田大学、MPO(株)、(株)ケイエスピー、神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）、医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net） 等



**市内中小企業と大学・TLO・連携機関、研究者との信頼ネットワーク構築**



**地域産業の振興・科学技術創造立国へ**

**企業の成長・発**

**研究シーズの具現**

(2) 産学連携情報交流促進事業 (1,344 千円)

産学連携を通じた新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、中小・ベンチャー企業向けに、ニュースレター、メールニュース、ホームページを通じて情報提供を行う。

また、具体的に技術シーズを紹介するため、「産学マッチングツアー」の開催及び先端技術見本市「テクノトランスファー2020in かわさき」における「産学連携コーナー」を連携大学と開設し、技術移転の機会を設ける。

大学、中小企業を訪問調査し、シーズ・ニーズや課題を発掘して、大学、企業相互の課題解決に向け、適切な大学、企業を紹介・斡旋するなど、産学・産産・医工マッチング活動を推進する。さらに、中小企業の持つ公表可能な技術、製品を発掘して、メディアへの掲載支援を引き続き実施する。

(3) コーディネート支援・出張キャラバン隊 (7,437 千円)

市内中小企業による新技術・新製品開発や新分野進出など新事業展開を促進するための環境整備を行う。具体的には、関東経済産業局、神奈川県、川崎市、財団の新事業コーディネータなどで構成する支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援、補助金獲得に向けた支援、各種情報媒体を活用した企業PR支援、マッチング機会の提供などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図る。

7 新産業政策研究事業 (総額 4,743 千円)

「新産業政策研究所」の運営を通して、科学技術の成果を地域の産業活動に有機的に結びつける新産業の創出や、起業家創出の環境条件など、地域産業戦略、都市戦略等の諸課題を引き続き調査研究し、イノベーション都市川崎の創出を目指す。

<一部川崎市指定管理者事業>

(1) 新産業政策研究所の運営 (2,520 千円)

ア 研究会の開催

地域イノベーションの促進を目指し、市内企業や、経済の動向・ベンチャー企業の実態等を調査、研究する「イノベーション・システム研究会」を年間5回程度開催する。その他、不定期で川崎市と歴史的に関りの深い企業の産業史を研究する「産業史研究会」を開催する。

イ 年次報告書「新産業政策研究かわさき」の発行

上記の研究会の活動(講演)記録や、21世紀のライフサイエンスイノベーション、川崎産業・都市集積イノベーションの新展開、研究員の論文などをまとめた「新産業政策研究かわさき」(年報)を発行する。

ウ 産業創出・イノベーション拠点調査

川崎市内に多数立地している産業創出拠点および所属している企業の現状調査を行い、実情と課題、入居企業の要望等を抽出する。最終的には課題解決や今後の施策立案に活用し、産業創出拠点同士の連携・交流を促進。大企業・中小企業・ベンチャー企業の垣根を超えた日本型ビジネスエコシステム形成の一助となることを目指す。

(2) 産業経済の調査研究に関する業務 (2,223 千円)

ア 企業実態調査

川崎市内企業が関心を持つ経営課題や基本的な経営動向を把握する

ことを目的に年2回実施する。調査対象は、財団がデータを保有する川崎市内の中堅中小企業（製造業、製造業関連）。なお、本アンケート結果の詳細は経済労働局プレスリリースおよび財団ホームページ「調査報告」にて公開する。

＜川崎市指定管理者事業：企業実態調査＞

#### イ 川崎元気企業発掘調査

創業を目指す方々、新分野進出や経営革新に取り組む中小企業の方々の参考に供する為、卓越した技術や製品や開発力を持つ企業、ユニークな取り組みを実践している企業を訪問し、企業や経営者の歴史や横顔、技術力や成長要因を取材する。取材内容は「川崎元気企業調査報告書」として発行する。(2,000部発行)

＜川崎市指定管理者事業：川崎元気企業発掘調査＞

#### ウ 事業化、商品化事例調査

新技術や新製品開発を目指す中小企業や起業家の方々の参考に供する為、産学連携や産産連携で素晴らしい実績を残す企業を訪問し、連携に至った経緯や取り組み方を取材する。取材内容は、「産学官連携事例集」として発行する。(1,000部発行)

＜川崎市指定管理者事業：事業化・商品化事例集＞

## 8 産業振興施設の管理運営業務（総額 259,658 千円）

### 8-1 産業振興会館管理受託事業（総額 47,809 千円）

京急サービス(株)との共同事業体として会議室、研修室、ホール、企画展示場の施設・設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、保安警備、清掃業務等を行い、適切な利用環境の維持を図る。

利用率を高めるため、学識経験者、専門家、利用企業、入居団体等を構成組織とするサービス向上委員会を開催し、日々の課題やアンケート等の意見聴取をもとに委員会での評価を得ながら改善策を検討し「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」、「効率的な会館運営」に取り組み、より一層のサービス向上に努める。

その他、近年、日本列島各地で豪雨や地震などの大規模な自然災害が多く発生し防災への意識も高まっているが、当会館も災害時の一時滞在避難施設に指定されていることから、災害が発生した際に、地域の混乱防止と帰宅困難者への支援活動に積極的に協力できるよう川崎市危機管理室とも

連携し訓練なども実施していく。

＜川崎市指定管理者事業：施設の維持管理に関する業務＞

## 8-2 かわさき新産業創造センター運営事業（総額 211,849 千円）

川崎市が「新川崎創造のもり地区」に開設したインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター（K B I C）」の第4期指定管理業務を、これまでに引き続き、平成30年度から5年間、当財団を代表団体とする「かわさき新産業創造センター共同事業体（財団、(株)バイオ・サイト・キャピタル、Incufirm(株)、三井物産フォーサイト(株)の4者）」により、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援、あわせて、ものづくり基盤技術の高度化支援等を実施し運営に当たり、これまで以上に企業の成長支援等の成果を生み出して行く。そのために、共同事業体として、次の各事業を実施する。

また慶應義塾大学 K<sup>2</sup>タウンキャンパスや新川崎地区に立地する企業との連携により、中小企業への優れた技術の移転、ベンチャー企業の創出に取り組む。

＜一部川崎市指定管理者事業＞

### (1) リーシング事業

平成31年1月から既存施設の賃貸面積に匹敵する（約3,500 m<sup>2</sup>、室数約40室）新施設（A I R B I C）が新たに開設された。入居企業の募集に当たっては、成長可能性のある優良な企業を全国から発掘し、入居を促進し、成長発展をより一層効率的に進めている。また、新技術及び新産業の創出に挑み、川崎市における研究開発基盤の更なる強化と産業振興の実現に繋がるようなオープンイノベーション志向のある企業や大学等が入居できるように、共同事業体の構成員個々が保有するネットワーク、専門性、柔軟性を活用して、誘致活動を行う。

### (2) インキュベーション事業

入居企業に対する支援は、新たな技術の研究開発や新産業の創出を目指している入居企業等が直面する様々な課題の解決を支援して、多くの成長企業が本施設から継続的に創出されるようにインキュベーション業務に取り組む。

共同事業体の構成員個々が保有するインキュベーション支援の経験、ノウハウ、及びネットワークを活用して、起業準備、起業ステージ、アーリーステージ、成長ステージに対応した効果的で有効なサポートを提供する。

また、外部の有識者によるアドバイザリーボードを設置し入居者支援に

反映させる。

インキュベーション事業

事業名	内容
起業支援	起業を目指す個人に対して IM（インキュベーションマネージャー）等による助言やサポートを行う。
経営支援	入居企業等に対し、その知財戦略や経営戦略などビジネスプランに関わる重要事項に対して IM 等が助言やサポートを行う。
販路開拓支援	入居企業の商談会・展示会等への出展の斡旋や共同出展による支援、川崎市その他支援機関等が主催する大手企業等とのビジネスマッチング商談会への参加の斡旋や大企業等への個別訪問等を行う。
資金調達支援	資金調達の支援として、公的補助金・助成金の獲得支援や公的融資制度の紹介、地域金融機関の紹介を始め、民間・政府系ベンチャーキャピタルの紹介などを行う。
技術支援	大学等との共同研究を希望する企業については、IM等のネットワークを活用して紹介する。 また、「ものづくり工房」に設置されている機器による試作が可能であり、技術コーディネータによる相談等を通じた支援を行う。
医工連携支援	キングスカイフロントで研究開発されている医療技術や知見と、新川崎・創造のもり地区との医工連携事業の立ち上げを支援する。
セミナー及び交流会の開催	オープンイノベーション推進事業と連携してセミナー・イベントに、入居企業の希望に沿ったテーマを盛り込み、知識等を高めると共にネットワーク形成を支援する。
広報支援	入居企業等の宣伝広告として、施設内での入居企業・技術・製商品紹介コーナーの設置や、ホームページ、財団情報誌等での企業紹介を行う。
IPO支援	入居企業で IPO を目指し、支援を希望する企業に対しては、IM 等がこれまでの経験に基づいて、資本政策、社内体制の整備、監査法人や主幹事証券の紹介など、IPOに向けた準備活動の支援を行う。
人材支援	IM 等が経験やネットワークなどを活用した人材を紹介

	介、財団が行う経営人材育成事業等や、品質・環境管理支援研修講座等他の人材育成事業の紹介により、企業等の成長に必要な人材の獲得や育成を支援する。
その他の支援	上記以外であっても、入居企業等の要望等を検討の上で、外部人材やアドバイザーボードの協力も得ながら成長支援策を講じるように努める。

### (3) オープンイノベーション事業

オープンイノベーション志向の高い多種多様な人材が気軽に集まり交流できるイベント（入居企業等の交流会、大企業等とのマッチング会、研究者・技術者交流会等）や個別のマッチングの機会を提供し、オープンイノベーション推進を図る。

入居企業面談	事業推進状況・支援ニーズ把握、支援対策協議
交流会・セミナー等の開催	入居企業同士の交流 入居企業間等の紹介・情報交流 研究者・技術者交流会等
マッチング会等の開催	外部関係者とのマッチング機会の提供等

### (4) 基盤技術高度化支援事業（11,443千円）

基礎的な技能の人材育成から、NANOBIICにおいて実施されているナノ・マイクロ分野のような先端的な高度技術まで、講習会・セミナー、シンポジウム等の開催を通じて企業の技術力の高度化を促進する。

基盤技術の各種講習会・セミナー等については年間を通して定期的に開催する。

本施設に導入されている3Dプリンター、三次元精密測定装置、NC旋盤などの高度な工作機械等を活用し、基盤技術の高度化支援を進めるとともに、入居企業による試作品等の作製や評価の支援を行う。

#### 基盤技術支援事業内容一覧

事業名	内容
CAD/CAM講習会	3次元CADソフトの基礎的操作とテクニックを初級から中級・上級と、3Dプリンターや工作機械を活用した講座も含め設計から評価・

	加工までの各種の講習を開催
各種技術講習会の開催	仕上げ加工、はんだ付け実技、各種工作機器利用、予知・予防保全、機械製図・幾何公差などの講習会等を開催
基盤技術支援セミナー	ものづくり基盤技術の振興・高度化などに関する技術セミナー等の開催
ロボット技術研究会	ロボット制御を可能とするマイコン基盤の製作、センサー入力、機器への信号出力など通じた組込制御・ソフトウェアの研修
入居企業等への試作等支援、諸機関への紹介	KBIC 備付の各種機械、機器による試作等の支援、相談、諸機関への紹介

(5) ものづくりマインド醸成事業 (81 千円)

新川崎創造のもり地区における目的の一つである「次世代を担う子供たちが科学・技術への夢を持つ場づくり」を目指し、青少年のものづくりへの関心を醸成する取組みの推進について、地区内の慶應義塾大学新川崎タウンキャンパス大学を始めとして、地域の企業（入居企業を含む）等と連携し、これまでの実施の実績を踏まえながら「青少年のものづくりへの関心を醸成する事業」を行う。

(6) かわさき新産業創造センター管理運営 (147,619 千円)

センターとして負担すべき光熱水料費の支出、必要な什器備品等の整備、入居者に対して快適な執務環境の維持・サービス向上を図る。

(7) 新川崎地域連携事業 (4,650 千円)

新川崎地域に立地する企業や大学等との連携を図るとともに、入居企業のニーズに応える支援を強化する。

9 キングスカイフロントクラスターマネジメント推進事業 (総額 100,158 千円)

川崎市は、川崎臨海部に位置する殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」を、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス領域を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点とし、本分野でのグローバルビジネスを生み出すことで日本の成長戦略の一翼を担うべく拠点形成及び拠点価値向上に資する取組を推進してきた。

立地機関の集積が進展し、拠点としての概成を迎えたキングスカイフロン

ト及びその周辺地域にイノベーション・エコシステムを形成し、国際社会における科学技術立国としての役割を担うべく、ライフサイエンス領域を中心としたクラスター運営を本格的に実施するステージとなり、このクラスター運営を財団が中心となって今年度から実施することとなった。

この拠点の特性を生かしたイノベーションの創出や市内産業の振興に向けて、①企画調整機能、②窓口機能、③広報機能、④事業化支援の機能を推進するための体制を整備し、キングスカイフロントに立地する企業や研究機関、大学等の取組内容や課題を継続的に把握し、それを踏まえて市内外の拠点、企業との連携・交流事業やビジネスマッチング等を促進するプロジェクト展開につなげるための諸事業を実施する。

#### (1) キングスカイフロントクラスターの運営 (78,158千円)

リサーチコンプレックス推進プログラムの成果であるクラスターの基盤を生かしながら、キングスカイフロントの更なる発展のために、川崎市とともにクラスター運営体制を構築し基盤事業を実施するとともに、基盤事業を補充・拡充するために国支援プログラムの獲得を目指すなどの活動を行う。

#### ア 拠点間連携、広報活動の推進

国内外のバイオ、ライフサイエンス拠点との連携を推進し、国際的なイノベーション創出を目指すと共に、キングスカイフロントの国際的なブランディングを推進し、ライフサイエンスクラスターとしての知名度向上を図る。

また、キングスカイフロントの最新動向や研究成果を海外の企業や大学、研究機関等の研究者や科学系ジャーナリストに向けて配信し、連携促進、ネットワーク構築に主眼を置いたプロモーション活動を行う。

#### イ 市内外企業とのマッチング促進

立地機関を中心に研究・事業活動上のニーズを把握し、市内外企業等のシーズとのマッチング支援を通じてイノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図り、拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。

また、立地機関の研究・事業活動の概要をまとめたPR媒体（データベース）を作成・更新する。

#### ウ サイエンスカフェなどの開催

研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師と

して招き、異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指すサイエンスカフェなどを開催する。

#### エ 資金の獲得、運営会議の開催

拠点形成に資する新たな競争的資金、民間資金の獲得のために国や金融機関との意見交換をする。

また、運営会議を開催しクラスターとしての活動内容の報告、意見交換など情報収集を行う。

#### (2) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (22,000 千円)

平成 29 年度に採択された、文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「IT 創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化」(補助事業者：東京工業大学)にて殿町国際戦略拠点キングスカイフロントをはじめ川崎市域に集積する同業・異業種企業群等が、次世代の IT 創薬関連のプロジェクトの創出を目指す。具体的には「中分子創薬に関わる次世代産業研究会 (IMD<sup>2</sup>)」を開催する。

### 10 ナノ医療イノベーションセンター運営事業 (総額 816,013 千円)

文部科学省「地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の補助金採択を受けて、川崎区殿町キングスカイフロントの敷地内に、ライフサイエンス分野における最先端の研究環境を整備したナノ医療イノベーションセンター (i CONM) の管理運営を行う。

当センターにおいては、産学官連携によってナノ医療技術の融合を図り、社会に貢献する新たな医療技術の研究と実現を目的とする施設として、研究開発を推進し、社会実装を目指している。

#### (1) ナノ医療イノベーションセンター施設管理・研究支援事業 (395,340 千円)

##### ア 施設管理 (266,133 千円)

i CONMは、様々な組織に属する研究者が垣根を越えて集い交流することで、革新的アイデアを生み出す“オープンイノベーション”を基本コンセプトに運営する。

運営会議、イノベーション推進会議、安全衛生委員会を始め、各専門委員会を開催し、i CONMの運営・研究活動の円滑化を図っていく。施設・機器・情報インフラ等を引き続き整備し、利用者にとって必要かつ快適な研究環境を提供していく。

また、i CONNMの活動を企業、研究機関等に紹介する展示会への出展や、研究交流を促進するセミナー等を開催する。

イ 研究支援 (129,207 千円)

川崎市との協業により、革新的な医薬品の上市、拠点価値向上のため、i CONNMの研究支援体制を強化し、研究資金の獲得、研究成果の知財化やマッチング等を推進し、より一層のイノベーション創出を目指す。

(2) 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) 事業

(319,687 千円)

COI STREAM (文科省プロジェクト) の趣旨・目的を実現するためのプラットフォーム「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点」(COINS)の中核機関として、独立研究開発法人科学技術振興機構(JST)からの研究事業を受託(受託期間は最長令和3年度まで)し、体内病院の実現に向けて、研究活動・社会実装を推進するとともに、セミナー、シンポジウムを開催し、広く研究成果を発信する。また、参画機関研究者が一堂に会し、研究課題等を論議する全体会議やリトリートを開催し、研究交流を促進する。

サブテーマ

- ア 難治がんを標的化し駆逐できるナノマシンの開発
- イ 脳神経系疾患の革新的治療技術の開発
- ウ ナノ組織再建・ナノワクチンを指向したメッセンジャーRNA (mRNA) 搭載ナノマシンの開発
- エ 採血不要の在宅がん診断システムの開発
- オ 超低侵襲治療を実現する医薬・機器融合デバイス
- カ 社会実装に向けた社会システム構築

(3) 科学研究費等による独自研究、受託研究、企業等との共同研究の推進

(100,986 千円)

i CONNMが文部科学省科学研究費助成事業指定研究機関としての指定を受けていることから、i CONNMに所属する研究者が科学研究費等を活用して、ナノ医療等に関する独自または受託研究を実施するとともに、企業等との共同研究を推進し、i CONNM発研究成果の社会実装実現を目指す。

ア 科学研究・共同研究事業

科学技術研究費等による独自研究、企業等との共同研究を推進する。

イ 基盤研究事業

血管脳関門を突破し標的細胞への薬剤送達を行う高分子ミセル創製の研究を行う。

ウ 日本医療研究開発機構（AMED）事業

次世代がん医療創生研究事業や脳科学研究戦略推進プログラムをはじめとした革新的な研究開発事業を他の研究機関と共同で引き続き推進する。

エ. 二国間交流事業 オープンパートナーシップ共同研究

新たに、日本学術振興会から学術の国際交流を推進する二国間交流事業に採択され、スペイン・カタルーニャ国際大学と「効果的な肥満及び膠芽腫治療の為の特異的脳細胞内 CPT1 ナノ医薬ターゲティング」をテーマに共同研究を実施する。